

小豆島町介護サービス事業経営戦略

令和3年3月

香川県小豆島町 介護保険施設

経営戦略

第1 経営の基本方針

小豆島町は、令和3年1月1日現在、人口14,219人で、65歳以上の高齢者の割合が42.51%であり、10年前に比べ、人口は2,309人減少し、高齢化率は7.25%上昇しています。

今後、高齢者人口は、緩やかに減少していきますが、高齢者の中でも特に医療や介護が必要となる75歳以上の人口は上昇する見込みです。そのため、要介護認定者数は今後も変わらないくらいで推移すると見込まれています。

このような状況の中、小豆島町においては、特別養護老人ホームの待機者の解消と在宅復帰支援の継続を図るため、小豆島中央病院の開院に合わせ、空き施設となる内海病院を活用し、特別養護老人ホームと介護老人保健施設を持つ小豆島町介護保険施設を整備、平成29年6月に運営を開始しました。

施設運営にあたっては、健全かつ安定した経営を維持することが不可欠です。そのうえで、地方公共団体の本来の目的である住民の福祉を増進し、住民ができる限り住み慣れた地域で暮らすことができる地域の基盤として、当施設の持つ役割は重要であると考えています。

住民生活に密着したサービスの提供を将来にわたり安定的に継続できるよう、経営の効率化、健全化等に取り組みつつ、中長期的な視点に立って事業の在り方について検討を進めていきます。

施設の概要

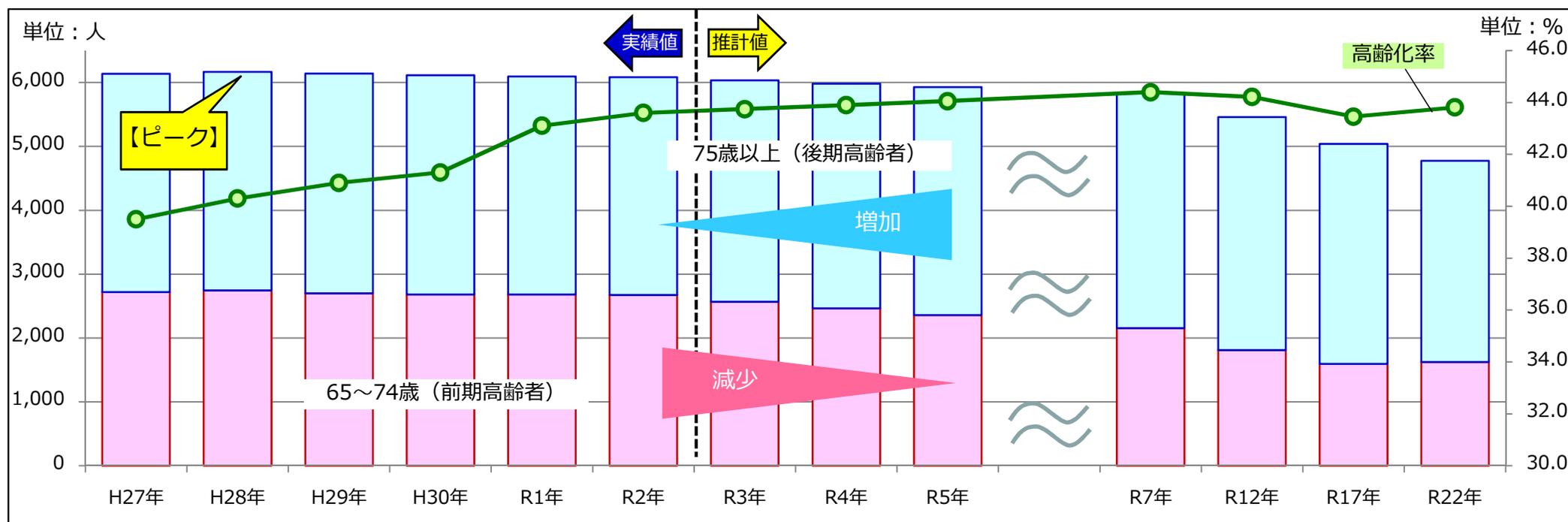
- 特別養護老人ホームうちのみ 定員60名
 特別養護老人ホームうちのみ短期入所 定員 4名
- 介護老人保健施設うちのみ 定員28名
 介護老人保健施設通所リハビリ 定員25名



	内 容	主な設備	床面積
6階	特別養護老人ホーム 20名	居室（従来型個室10室・準個室10室） デイルーム、浴室	1,103.49㎡
5階	特別養護老人ホーム 20名 短期入所 2名	居室（従来型個室10室(うち短期2室)・準個室12室） デイルーム、医務室、静養室	1,067.15㎡
4階	特別養護老人ホーム 20名 短期入所 2名	居室（従来型個室10室(うち短期2室)・準個室12室） デイルーム、静養室	1,089.94㎡
3階	介護老人保健施設 28名 通所リハ 25名	居室（従来型個室14室・2人部屋7室） デイルーム、機能訓練室、医務室、浴室	1,849.84㎡
共通	全居室に洗面台、床頭台、チェスト、ナースコールを設置 全フロアに、サービスステーション、トイレ、汚物処理室等を設置 1階に事務室、厨房を設置		

高齢者人口の推移

小豆島町の65歳以上の高齢者人口は、平成28年に6,169人とピークに達し、その後減少していきませんが、高齢者の中でも特に医療や介護が必要となる75歳以上の人口や高齢化率は、今後も上昇する見込みとなっています。



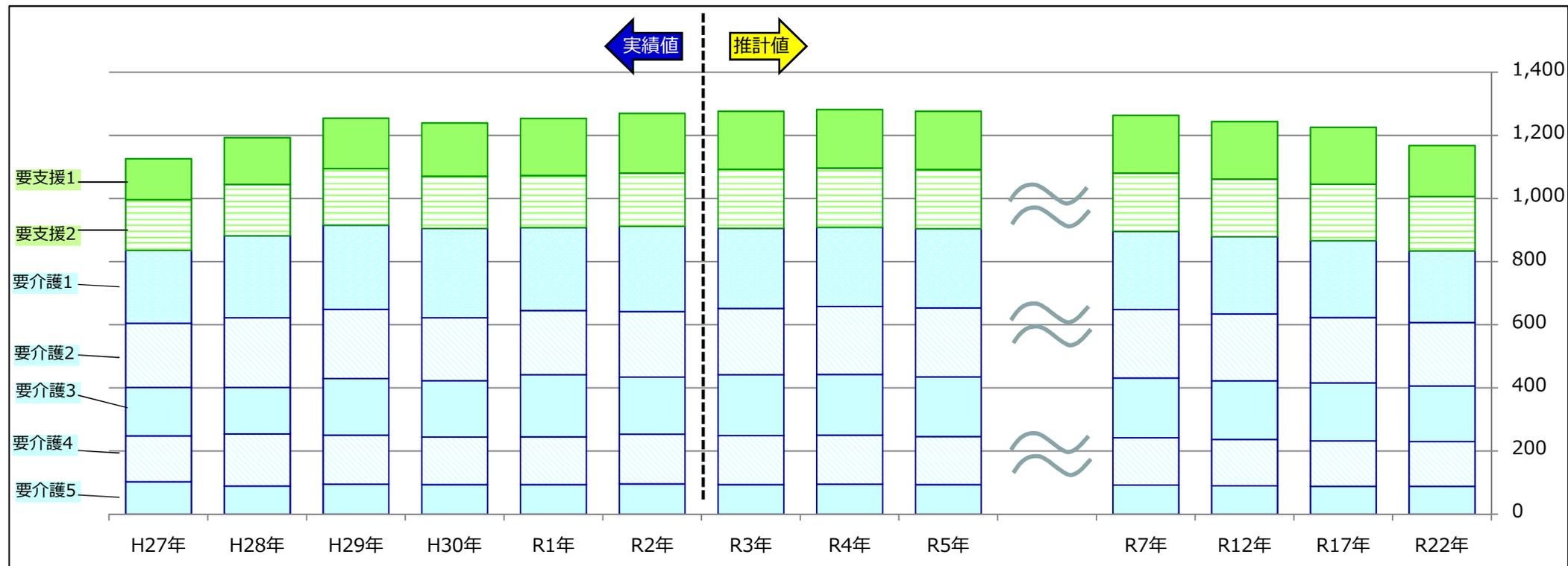
基準日：各年10月1日現在（単位：人）

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年	R17年	R22年
0～14歳	1,394	1,369	1,349	1,303	1,251	1,225	1,210	1,195	1,180	1,149	1,077	1,013	968
15～64歳	8,004	7,768	7,543	7,397	6,795	6,647	6,548	6,449	6,350	6,153	5,813	5,546	5,157
65歳以上	6,136	6,169	6,141	6,115	6,096	6,085	6,033	5,981	5,929	5,830	5,461	5,041	4,776
合計	15,534	15,306	15,033	14,815	14,142	13,957	13,791	13,625	13,459	13,132	12,351	11,600	10,901
65～74歳	2,720	2,744	2,699	2,679	2,682	2,674	2,569	2,464	2,359	2,153	1,810	1,593	1,625
75歳以上	3,416	3,425	3,442	3,436	3,414	3,411	3,464	3,517	3,570	3,677	3,651	3,448	3,151
高齢化率	39.5	40.3	40.9	41.3	43.1	43.6	43.7	43.9	44.1	44.4	44.2	43.5	43.8

出典：第8期小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画

要介護認定者の推移

高齢者人口（65歳以上）は、今後減少していくものの、高齢者の高齢化により、要介護認定者数は、今後も変わらないくらいで推移すると見込んでいます。



基準日：各年10月1日現在（単位：人）

	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年	R17年	R22年
要支援1	130	148	160	169	181	189	184	185	185	183	182	180	162
要支援2	160	163	179	166	165	169	187	188	188	185	183	180	172
要介護1	231	260	267	283	263	270	254	251	251	248	245	243	227
要介護2	203	220	219	199	203	208	210	215	218	217	212	207	201
要介護3	154	148	180	179	197	181	193	193	189	189	185	184	176
要介護4	145	165	155	150	151	157	155	155	152	150	147	144	142
要介護5	103	89	95	94	94	96	94	95	94	92	90	88	88
合計	1,126	1,193	1,255	1,240	1,254	1,270	1,277	1,282	1,277	1,264	1,244	1,226	1,168

出典：第8期小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画

第2 計画期間

令和3年度から令和7年度まで 5年間

第3 投資・財政計画

別表1・2のとおり

第4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

介護保険法の規定に基づく人員基準等により適正な職員配置を行っていますが、介護サービス事業は人的依存度の高い事業であり、人材確保は健全運営において重要な課題となっています。引き続き、人材確保に努めつつ、安心・安全・安定したサービスが提供できるよう生産性の向上に努めます。

提携機関との連携強化、高齢者の活用、介護ロボット・ICT導入など社会情勢の変化に対応し、引き続き安定した組織運営を行います。

(2) 広域化に関する事項

現時点で計画はないが、状況の変化により必要が生じた場合は、検討します。

(3) 民間の賃金・ノウハウの活用に関する事項

現時点で計画はないが、状況の変化により必要が生じた場合は、検討します。

(4) その他経営基盤の強化に関する事項

町民のニーズに沿った対応などにより、利用者の確保に努めるとともに、各種研修受講の奨励などによって職員のスキル向上を目指します。

(5) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

現在、資金不足は生じてないが、在宅介護のセーフティーネットである老健を維持するため老健の収支不足を町の繰入金と特養の収益で補う構造となっている。今後も収入増、経費削減に取り組むとともに施設の在り方について運営審議会で検討していく。

(6) 資金管理・調達に関する事項

現状で推移すれば、本計画期間、特に問題はないと考えます。

(7) 進捗管理に関する事項

毎年度予算編成時に当該年度の評価及び次年度計画を作成し、議会議員、地域住民代表で構成する運営審議会において意見を聞き適宜経営戦略に反映させる。

(8) 情報公開に関する事項

介護老人保健施設・特別養護老人ホームについての新しい情報があれば、町広報誌やホームページなどで公開に努めます。

(9) その他重点事項

超高齢社会が進む中、小豆島中央病院を始めとする島内事業所との連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みます。

また、小豆島町介護保険事業計画・老人福祉計画との整合性を図り、介護サービス事業の充実に努めます。

第5 事業の意義等

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要はますます高まっています。引き続き、小豆圏域における介護サービス事業の一翼を担っていく必要があります。

(2) 公営企業として実施する必要性に関する事項

高齢化の進行や多様化するニーズに対応し、認知症や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進するためには、生活の場はもとより、高齢者の自立支援・在宅復帰を目指す施設の役割は大きいものと考えます。

第8期介護保険事業計画・老人福祉計画期間において、島内の介護老人保健施設の減少が見込まれていることから、当施設の介護老人保健施設の役割がより大きくなることが考えられます。引き続き、島内の医療福祉環境の状況の変化を勘案の上、適切な対応ができよう運営に努めたいと考えています。

別表1
様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画 (収支計画)

単位:千円、%

区分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (予算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 決算 見込					
収益的 収支 (介護 老人 保健 施設)	1. 営業収益 (A)	162,252	171,038	144,516	178,001	178,001	178,001	178,001	178,001
	(1) 料金収入	160,160	169,321	143,098	175,972	175,972	175,972	175,972	175,972
	(2) 受託工事収益 (B)								
	(3) その他	2,092	1,717	1,418	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029
	2. 営業外収益	29,763	29,779	30,767	30,051	30,051	30,051	30,051	30,051
	(1) 補助金	25,000	25,000	26,271	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	他会計補助金 その他補助金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(2) 長期前受金戻入	3,626	3,271	3,208	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676
	(3) その他	1,137	1,508	1,288	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375
	収入計 (C)	192,015	200,817	175,283	208,052	208,052	208,052	208,052	208,052
1. 営業費用	207,321	199,079	197,766	225,822	226,536	227,253	227,973	228,695	
(1) 職員給与	168,689	160,339	158,340	178,341	179,055	179,772	180,492	181,214	
(2) 経価償却	34,537	35,376	36,106	43,669	43,669	43,669	43,669	43,669	
(3) 減価償却	3,763	3,362	3,282	3,763	3,763	3,763	3,763	3,763	
(4) その他	332	2	38	49	49	49	49	49	
2. 営業外費用				651	651	651	651	651	
(1) 支払利息									
うち資本費平準化債分									
(2) その他				651	651	651	651	651	
支出計 (D)	207,321	199,079	197,766	226,473	227,187	227,904	228,624	229,346	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 15,306	1,738	△ 22,483	△ 18,421	△ 19,135	△ 19,852	△ 20,572	△ 21,294	
収益的 収支 (介護 老人 福祉 施設)	1. 営業収益 (F)	226,694	246,841	238,956	257,396	257,396	257,396	257,396	257,396
	(1) 料金収入	226,641	246,790	238,901	257,345	257,345	257,345	257,345	257,345
	(2) 受託工事収益 (G)								
	(3) その他	53	51	55	51	51	51	51	51
	2. 営業外収益	6,175	5,404	6,699	5,325	5,325	5,325	5,325	5,325
	(1) 補助金			1,313					
	他会計補助金 その他補助金			1,313					
	(2) 長期前受金戻入	6,139	5,386	5,386	5,324	5,324	5,324	5,324	5,324
	(3) その他	36	18		1	1	1	1	1
	収入計 (H)	232,869	252,245	245,655	262,721	262,721	262,721	262,721	262,721
1. 営業費用	204,068	225,642	229,301	251,098	251,879	252,663	253,450	254,240	
(1) 職員給与	151,765	175,523	177,642	195,077	195,858	196,642	197,429	198,219	
(2) 経価償却	45,860	44,535	46,246	50,505	50,505	50,505	50,505	50,505	
(3) 減価償却	6,443	5,584	5,413	5,515	5,515	5,515	5,515	5,515	
(4) その他				1	1	1	1	1	
2. 営業外費用				650	650	650	650	650	
(1) 支払利息									
うち資本費平準化債分									
(2) その他				650	650	650	650	650	
支出計 (I)	204,068	225,642	229,301	251,748	252,529	253,313	254,100	254,890	
経常損益 (H)-(I) (J)	28,801	26,603	16,354	10,973	10,192	9,408	8,621	7,831	
収益的 収支 (合 計)	1. 営業収益 (K)	388,946	417,879	383,472	435,397	435,397	435,397	435,397	435,397
	(1) 料金収入	386,801	416,111	381,999	433,317	433,317	433,317	433,317	433,317
	(2) 受託工事収益 (L)								
	(3) その他	2,145	1,768	1,473	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	2. 営業外収益	35,938	35,183	37,466	35,376	35,376	35,376	35,376	35,376
	(1) 補助金	25,000	25,000	27,584	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	他会計補助金 その他補助金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(2) 長期前受金戻入	9,765	8,657	8,594	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	(3) その他	1,173	1,526	1,288	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376
	収入計 (M)	424,884	453,062	420,938	470,773	470,773	470,773	470,773	470,773
1. 営業費用	411,389	424,721	427,067	476,920	478,415	479,916	481,423	482,935	
(1) 職員給与	320,454	335,862	335,982	373,418	374,913	376,414	377,921	379,433	
(2) 経価償却	80,397	79,911	82,352	94,174	94,174	94,174	94,174	94,174	
(3) 減価償却	10,206	8,946	8,695	9,278	9,278	9,278	9,278	9,278	
(4) その他	332	2	38	50	50	50	50	50	
2. 営業外費用				1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	
(1) 支払利息									
うち資本費平準化債分									
(2) その他				1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	
支出計 (N)	411,389	424,721	427,067	478,221	479,716	481,217	482,724	484,236	
経常損益 (M)-(N) (O)	13,495	28,341	△ 6,129	△ 7,448	△ 8,943	△ 10,444	△ 11,951	△ 13,463	
特別利益 (P)									
特別損失 (Q)	10								
特別損益 (P)-(Q) (R)	△ 10								
当年度純利益(又は純損失) (O)+(R)	13,485	28,341	△ 6,129	△ 7,448	△ 8,943	△ 10,444	△ 11,951	△ 13,463	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (S)	56,457	84,798	78,669	71,221	62,278	51,834	39,883	26,420	
流動資産 (T)	136,369	164,830	159,162	147,186	157,059	157,059	157,059	157,059	
うち未収金	59,710	59,871	52,315	61,228	57,804	57,804	57,804	57,804	
流動負債 (U)	43,558	43,853	47,356	50,694	47,301	47,301	47,301	47,301	
うち建設改良費分									
うち一時借入金									
うち未払金	29,053	27,364	30,484	33,002	30,283	30,283	30,283	30,283	
累積欠損金比率 ($\frac{(S)}{(K)-(L)} \times 100$)	14.52	20.29	20.51	16.36	14.30	11.90	9.16	6.07	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (V)									
営業収益-受託工事収益 (K)-(L) (W)	388,946	417,879	383,472	435,397	435,397	435,397	435,397	435,397	
地方財政法による資金不足の比率 ((V)/(W)×100)									
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (X)									
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (Y)									
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (Z)									
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((X)/(Z)×100)									

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		平成30年度		令和元年度	令和2年度	(単位:千円)				
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 決算 見込	令和3年度 (予算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債									
	うち 資本費平準化債									
	2. 他 会 計 出 資 金									
	3. 他 会 計 補 助 金									
	4. 他 会 計 負 担 金									
	5. 他 会 計 借 入 金									
	6. 国(都道府県)補助金			3,795						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	145								
	8. 工 事 負 担 金									
	9. そ の 他									
	計 (A)	145		3,795						
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
	純計 (A)-(B) (C)	145		3,795						
収 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	491	464	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	うち 職員給与費									
	2. 企 業 債 償 還 金									
	うち 資本費平準化債償還金									
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他										
計 (D)	491	464	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	346	464	1,205	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	346	464	1,205	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額									
	3. 繰 越 工 事 資 金									
	4. そ の 他									
計 (F)	346	464	1,205	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
補填財源不足額 (E)-(F)										
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
企 業 債 残 高 (H)										

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分		平成30年		令和元年	令和2年	(単位:千円)				
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 決算 見込	令和3年度 (予算)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
収益的収支分										
	うち 基準内繰入金									
	うち 基準外繰入金									
資本的収支分										
	うち 基準内繰入金									
	うち 基準外繰入金									
合 計										

職員配置状況（令和3年3月現在）

	医師	看護職員	介護職員	理学療法士等	相談員	管理栄養士	調理員	事務職員	清掃職員	運転手	計
正規職員		10 (9)	17	2 (2)	2	2	5	2			40 (11)
嘱託臨時職員	2		12				1	2			17
パート職員		2	9				1		6	3	21
計	2	12	38	2	2	2	7	4	6	3	78

（ ）小豆島中央病院からの派遣職員

	医師	看護職員	介護職員	理学療法士等	相談員	管理栄養士	調理員	事務職員	清掃職員	運転手	計
老 健	2	8 (1)	13 (4)	1	1	1	4 (1)	2	3 (3)	3 (3)	38 (12)
特 養		4 (1)	25 (5)	1	1	1	3	2	3 (3)		40 (9)
計	2	12 (2)	38 (9)	2	2	2	7 (1)	4	6 (6)	3 (3)	78 (21)

（ ）会計年度任用職員：短時間

施設の利用状況

年間利用者数

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
老健	入所	11,075	9,157	9,424
	通所	4,440	4,646	5,137
特養	入所	11,008	19,298	20,900
	短期入所	181	798	1,004

市町村（地区）別入所利用者数

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		利用者数	割合 (%)	利用者数	割合 (%)	利用者数	割合 (%)
老健	小豆島町	10,426	94.1	8,143	88.9	8,114	86.1
	土庄町	649	5.9	1,014	11.1	1,309	13.9
	その他	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	合計	11,075	100.0	9,157	100.0	9,424	100.0
特養入所	小豆島町	9,622	87.4	17,545	90.9	19,751	94.5
	土庄町	1,386	12.6	1,753	9.1	1,149	5.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	11,008	100.0	19,298	100.0	20,900	100.0
特養 短期入所	小豆島町	181	100.0	765	95.9	992	98.8
	土庄町	0	0.0	33	4.1	12	1.2
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	181	100.0	798	100.0	1,004	100.0